

第1章 都市づくり上の課題整理

1. 社会情勢の変化(都市づくりを取り巻く時代潮流)

「国土のグランドデザイン 2050」における今後の国土づくりの基本的な考え方(12の基本戦略)、「都市再生基本方針」における都市再生の取組に関する基本的な方針、「愛知の都市づくりビジョン～都市計画の基本的方針～」における都市づくりの基本方針、持続可能な開発目標 SDGs といった新たな視点などから、『都市づくりを取り巻く時代潮流』を以下のように整理します。

1. 集約型都市構造への転換 ～機能集積の高い都市づくり～

- ・わが国では、平成 20 年をピークに初めて人口が減少に転じ、人口減少が進展する見込みである。
- ・人口減少及び世帯数の増加により、市街地人口密度が低下し、一定の人口集積に支えられて成立する都市機能の確保・維持が困難となるおそれがある。

○市街地人口密度の維持とあわせ適正な都市機能の配置を図るとともに、自動車に過度に依存せず誰もが公共交通をはじめ多様な交通手段を選択できる便利な生活を将来にわたって維持できる都市構造への転換を図ることが重要です。

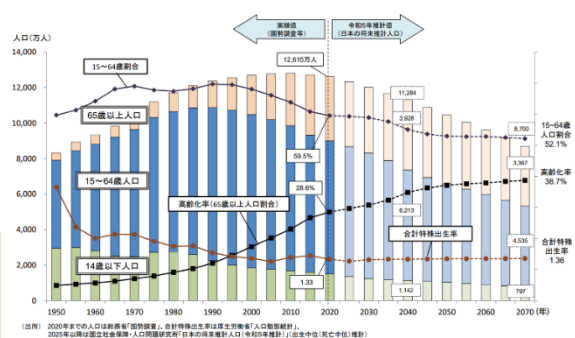


図 わが国の人口構造変化
(出典：令和6年度国土交通白書
(社人研「将来推計人口(令和5年推計)」の概要))

2. 超高齢社会に対応した都市構造の構築～身近な生活圏の構築と歩いて暮らせるまちづくり～

- ・わが国では、現時点で高齢化率が 28.6% (令和2年) と約4人に1人が高齢者であり、令和32年までに 37.1%まで上昇すると推計されている。65歳以上の人口増加率が高く、都市部・地方部を問わず、高齢化に対応した取組が求められている。
- ・高齢化・人口減少が進む市街地においても、健康で快適に暮らせる生活環境の確保が課題である。

○コンパクトシティ・プラス・ネットワークの実現に向け、立地適正化計画の施策推進などにより、民間投資を誘導しながら都市機能の集約化を強力に推進していくことが重要です。
○これからの超高齢社会では、医療福祉施策の充実だけでなく、市民誰もが社会参加(外出)できる場を持つことで、生活習慣病予防及び寝たきり予防を可能とするまちづくりを進めていくことが重要です。

3. 既存社会資本ストックの最大活用と適正管理 ～都市運営コスト削減の都市づくり～

- ・わが国では、戦後の復興期から高度経済成長期にかけて集中的に整備されたインフラ施設の老朽化が進行しており、重大な事故等が発生している。今後、多額の修繕・更新費用が必要になる見込みである。
- ・今後の人口減少・超高齢社会においては、労働力の不足に伴い経済成長が鈍化し、都市活力の低下を招くおそれがあり、既存の社会資本ストックの長寿命化など持続可能な都市運営の確保が課題である。

○道路、下水道、都市公園などの既存ストックの適切な維持管理や活用、新技術の導入による作業の省人化・効率化を図りながら、健全な都市運営の観点を踏まえつつ、都市運営コストの削減に寄与する都市構造を形成していくことが重要です。
○社会資本ストックを効率的に維持管理し、そのストックがもたらす便益を民間収益に還元することで、当該社会資本を公民連携で持続させることが重要です。

4. 産業競争力の強化、産業立地等民間投資の誘発 ～力強く発展を続ける都市づくり～

- ・生産年齢人口の減少、社会保障費の歳出増加により、一層厳しさを増す行財政運営となっている中、持続可能な経済社会を実現するためには、生産性向上が喫緊の課題である。
- ・令和7年3月に国道23号名豊道路が全線開通するなど、広域幹線道路ネットワークの強化により、平常時・災害時を問わない安定的な輸送ルートが確保されている。引き続き、物流の速達化や効率化を図り、産業競争力を強化していく必要がある。



図 国道23号蒲郡バイパス（御津町周辺）
（出典：国土交通省中部地方整備局 名四国道事務所 工事便り開通記念号）

- 都市活力を維持していくためには工業、商業、農業といった産業振興を図ることが必要であり、特に都市の財政力強化、雇用の場確保に直結する工業をはじめとする産業機能の強化・充実が重要です。
- 民間の施設立地・投資環境を向上させるため、高速交通ネットワークの整備などにより、物流の効率化及び機能強化・生産性向上を進め、地域の産業競争力の強化を図ることが重要です。

5. 地域資源を生かした交流の促進・拡大 ～観光交流・市民交流を促す都市づくり～

- ・令和6年の年間訪日外客数が約3,687万人となり、年間累計ではコロナ禍前の令和元年を超える水準まで回復が進むとともに、訪日外国人旅行消費額は過去最高を更新した。
- ・リニア中央新幹線の東京都 - 大阪間の開業（最速令和19年と想定）により、三大都市圏間の時間距離が短縮され、世界に類を見ない魅力的な経済集積圏となる「日本中央回廊」が形成される見込みである。
- ・今後の定住人口の減少への対応とともに回復傾向にあるインバウンド需要を取り込みながら、観光客を積極的に呼び込み、「交流人口」の増加によって地域経済を活性化していくことが課題である。

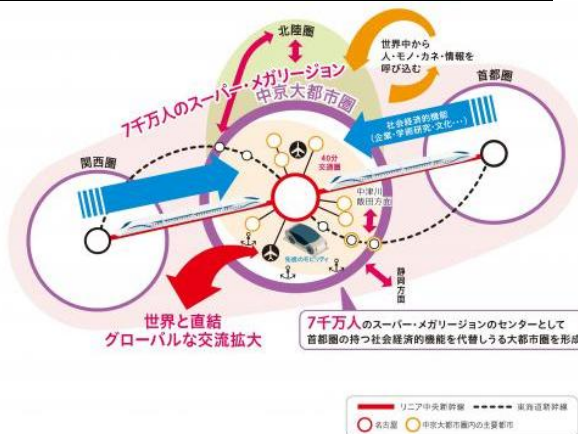


図 中京大都市圏の発展イメージ
（出典：愛知県「中京大都市圏づくり」ホームページ）

- 伝統的な祭りや民俗芸能、歴史的建造物や街並み、モノづくりの原点となる伝統工芸や産業遺構など、それぞれの地域が独自の個性や魅力を磨き、持続可能な観光まちづくりを進めていくことが重要です。
- 多彩な交流を支える公共交通による交流ネットワークの構築や飲食、宿泊などの都市機能施設の立地誘導を図ることが重要です。

6. 自然災害等に備えた安全安心の確保 ～安全・安心の都市づくり～

- ・災害時だけでなく、平時においても市民の安全・安心を確保することは自治体共通の使命、東日本大震災など過去の大災害で得られた教訓を生かしつつ、安全で安心な暮らしの確保が課題である。
- ・これまで以上に高齢化の進行が見込まれる地域などでは、地域コミュニティの維持が困難になり、地域活動や地域防災力の低下などが生じるとともに、空き家の増加によるまちの空洞化のおそれがある。
- 狭あい道路の改善をはじめ災害に強い都市構造の形成を図るとともに、今後増加のおそれのある空き家などへの対策を市民とともに考えていくことが重要です。
- 高齢化の進む地域では、高齢者の居住環境の充実とともに、若年層の定住促進など世代間バランスのとれた定住を進め、コミュニティの維持・活性化を図っていくことが重要です。

7. 魅力ある都市景観の形成 ～都市の個性を発揮する景観まちづくり～

- ・経済的な豊かさや自由時間の増加を背景として、物の豊かさよりも心の豊かさを、物質的な生活の利便性よりも自然とのふれあいや地域固有の歴史・文化を大切にする方向で価値観が変化している。
- ・これまでの都市は、経済の高度成長と都市への人口集中に対応することに追われ、個性が喪失している。
- 地域独自の歴史・文化などに根差した個性的な景観や潤いと安らぎを与える自然などの幅広い地域資源を最大限活用し、市民が誇りと愛着を感じられる景観づくりが重要です。
- 人口減少により発生する空き地などを緑の機能を備えたオープンスペースとして活用していくとともに、無電柱化などによる美しい道路景観づくりの推進など景観の改善を進めることが重要です。

8. 自然環境にやさしい都市づくり ～カーボンニュートラル・グリーントランスフォーメーション・生物多様性～

- ・地球温暖化問題が深刻さを増しており、温室効果ガスの排出を令和12年までに平成22年の水準から46%削減、令和32年に正味ゼロにする「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指し、本市においても令和6年7月に「豊川市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、脱炭素化の取組を推進している。
- ・わが国における二酸化炭素排出量のうち、家庭部門、業務部門及び運輸部門における排出量は約5割を占め、これら部門の主たる活動の場である都市部の脱炭素化が課題である。
- ・カーボンニュートラルの実現に向けて、主要エネルギーの転換など社会のシステムを変革しつつ、経済成長を同時に実現していくグリーントランスフォーメーション（GX）の取組を推進していくことが求められている。
- ・令和4年12月に開催されたCOP15において、令和12年（2030年）までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する「30by30」など23項目の目標を盛り込んだ「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」が採択された。生物の生息・生育地の保全・再生・創出等の取組を進めていくことが求められている。



図 30by30 実現後の地域イメージ
(出典：生物多様性国家戦略関係省庁連絡会議)

- 森林や農地などにおいて開発を抑制するとともに、市街地ではオープンスペースの確保、都市内緑化の推進などにより、良好な都市環境の形成を図ることが重要です。
- 自動車に過度に頼らない集約型都市構造への転換、建築物の脱炭素化や緑地の保全・緑化の推進などを総合的に進めることが重要です。

9. 持続可能な開発目標「SDGs」

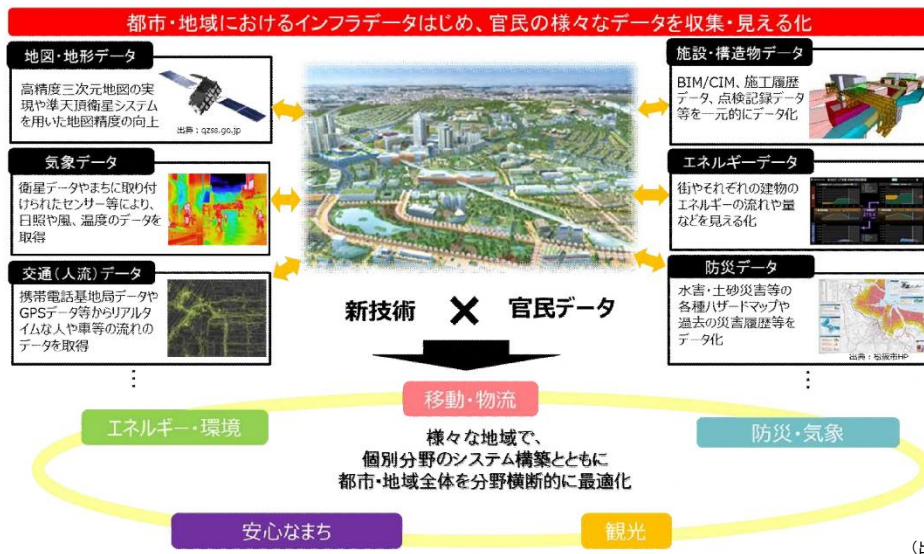
- ・「Sustainable Development Goals」の略であり、平成27年9月の国連サミットで採択された令和12年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の17の開発目標である。
- 国際社会全体の開発目標である目指す17の目標とはスケールが異なるものの、本市の目指す都市の姿や都市計画分野で取り組むべき「安全で快適に暮らせるまちづくり」などの方向性はSDGsの理念と重なりと考えており、総合戦略を推進することが、SDGsの目標達成に向けた取組を推進することに資するものと考えます。
- 本市が国際社会の仲間入りをするためにも、より視野を広げ、より高い視点と志でまちづくりに取り組むことが必要と考えます。
- 本市の本計画の都市づくりの目標において、対応するSDGsの17の目標を掲げ、施策の方向性を示すことで、SDGsの達成を目指します。



10. 超スマート社会（Society 5.0）のまちづくり

・IoT や AI といった ICT の力を活用することで新しい価値やサービスを生み出し、生活に豊かさをもたらす社会の実現を目指したまちづくりが期待されている。

○移動・物流、インフラ、防災・気象、エネルギー・環境、観光などの様々な分野において、新技術を活用し、都市・地域全体を分野横断的に最適化することにより、スマートシティの構築を目指すことが求められています。



11. コロナ後の社会経済活動の正常化

・新型コロナウイルス感染症は令和5年5月に感染症法上の位置づけが5類感染症に変更され、社会経済活動が正常化している。今後は新型コロナ危機を契機とした、場所や時間にとらわれない自由度の高い働き方や生活の質の向上 (Quality of Life) に対するニーズが高まっている。

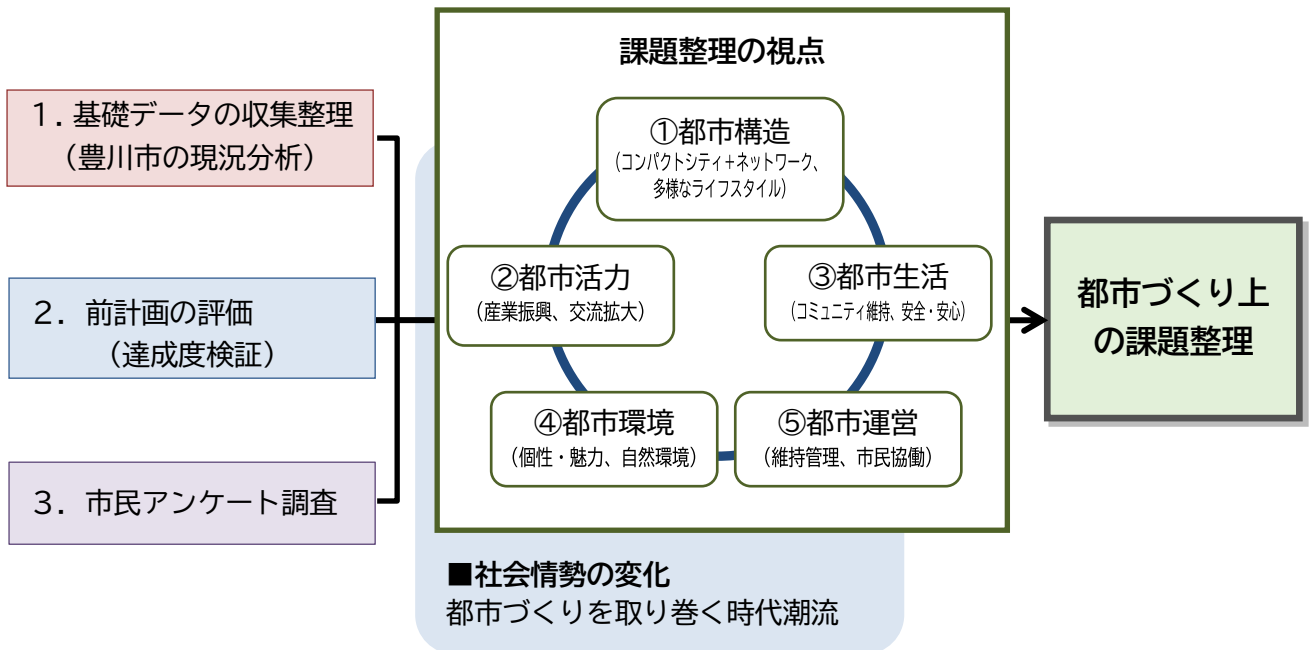
・都市の理念が効率性から人間性・充足性へと変化する中、人間中心の社会を形成し、人々が身体的・精神的・社会的に『良い状態』、すなわちウェルビーイング (地域幸福度) を実感できるまちづくりが求められている。

○新型コロナ危機を契機として、住宅の質や住環境の重要性、ゆとりある屋外空間の価値が再認識されたことも相まって、居住地の都市環境の重要性、人々のライフスタイルに応じた多様な暮らし方・働き方など、持続可能で暮らしやすいまちづくりが求められています。

2. 課題整理の視点

時代潮流からみて、これからの都市づくりにおいて重要と考えられる5つの視点（＝「都市構造（コンパクトシティ+ネットワーク、多様なライフスタイル）」、「都市活力（産業振興、交流拡大）」、「都市生活（コミュニティ維持、安全・安心）」、「都市環境（個性・魅力、自然環境）」及び「都市運営（維持管理、市民協働）」を「課題整理の視点」として設定します。

この5つの視点に基づき、豊川市の現況分析や前計画の評価（達成度検証）、市民アンケート調査（市民ニーズ）などを踏まえ、今後の都市づくりにおいて本市が抱える課題を設定します。



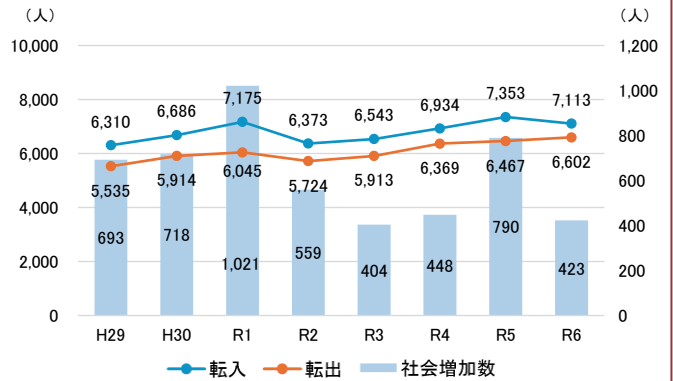
3. 課題の整理

視点① 都市構造 (コンパクトシティ+ネットワーク、多様なライフスタイル)

1. 豊川市の現況分析

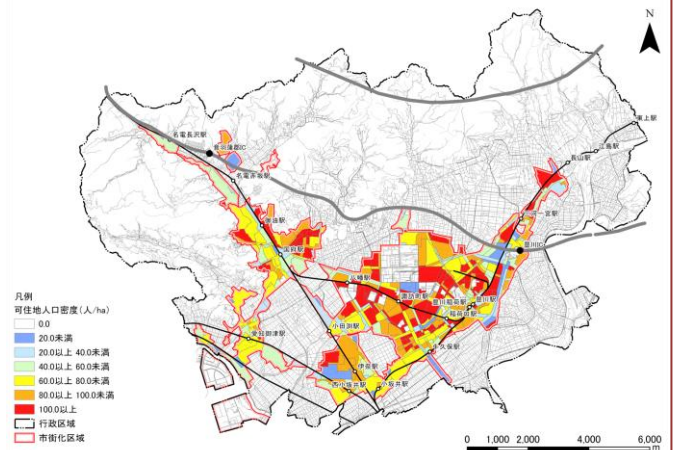
- 令和2年に人口がやや増加し、約18.4万人となりましたが、今後は人口減少の本格化が予想されます。社人研による令和32年人口は約16万人と推計(令和5年推計)されており、これに対し、第7次豊川市総合計画における令和32年人口は約16.2万人としています。(序章 総人口の目標)
- 人口動向をみると社会増の傾向が続いています。(図表1-1)また、東三河5市の中では最も人口減少率が低くなっています。
- 総人口に占める市街化区域内人口の割合は、平成2年以来約80%で変化がなく、市街地に人口が集約された都市構造を維持しています。一方、市街化区域内人口密度は49.5人/haで、愛知県下の市町の中では低い水準にあります。
- 市街化区域内の鉄道駅周辺は概ね人口密度が40人/ha以上ですが、JR豊川駅、名鉄国府駅周辺の区域は、主要駅にもかかわらず人口密度が低く、JR豊川駅周辺では人口が減少しています。(図表1-2)
- 市街化区域内の都市的低未利用地は、平成30年と比較して令和5年には約38ha減少したものの、依然として小規模なものが残存しています。(図表1-3)
- 本市の空き家率は、愛知県の空き家率を上回っているものの、平成25年をピークに平成30年にかけては減少しています。
- 商業系用途地域の多くは住居系の利用が主体、もしくは住商複合利用であり、商業主体の土地利用となっておりません。
- 市街化区域では、商業施設、高齢者福祉施設、子育て支援施設、医療施設が概ね徒歩圏内に立地しています。
- 市街化調整区域における開発行為は、市街化区域縁辺部を中心に平成31年から令和5年の5年間に21件(計約4.7ha)あり、その約6割は住居系が占めています。
- 代表交通手段の内訳は自動車約72%を占めており、増加傾向にあります。これに対し公共交通機関、自転車、徒歩は減少傾向にあります。

図表 1-1 社会増減



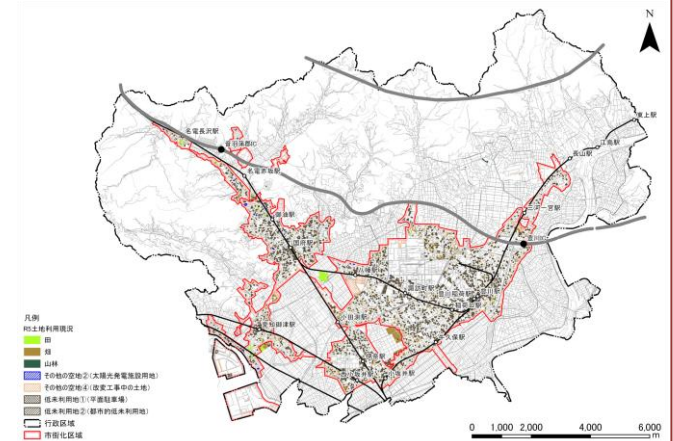
(出典: 愛知県人口動向調査(あいちの人口年報))

図表 1-2 可住地人口密度の分布 (可住地: R5、人口: R2)



(出典: 都市計画基礎調査)

図表 1-3 都市的低未利用地の分布 (R5)



(出典: 都市計画基礎調査)

2. 現行計画の達成度評価

- 「市街化区域の土地利用の方針」については施策進捗がみられ、駅周辺の都市機能誘導区域の人口割合が増加するなどの効果が表れています。
- 「公共交通」に関して市バス路線の見直しや駅周辺のまちづくりが進められており、利便性満足度が増加しています。
⇒ 駅周辺における都市機能集約の視点から、今後も取組を継続的に進めていくとともに、新たな取組を検討していく必要があります。

3. 市民アンケート調査

- 生活環境の評価結果をみると、「にぎわいのある場の形成」、「鉄道利用時の利便性」、「路線バスの充実度」の満足度が平均より低くなっており、特に「鉄道利用時の利便性」は重要性の認識が高くなっています。(問1)
- 徒歩圏内にあるとよいと思う施設として、「コンビニエンスストア」、「食品スーパー、ドラッグストア」、「銀行・郵便局等」、「バス停」など、生活利便施設と公共交通にかかわる施設が上位を占めています。(問8)
- 目指すべき将来像として、「お店や銀行などの身近な利便施設が充実した便利に暮らせるまち」が第2位、「バスなどの公共交通や徒歩での移動が充実した、歩いて暮らせるまち」が第3位となっています。(問9)

【都市づくり上の課題】

1 市街地における適正な人口密度構成の確保

- ・ 市街化区域内人口密度が低く、一部では可住地人口密度も標準的な 60 人/ha を下回る区域が市街化区域内にみられます。今後、人口が減少していく中で、さらに密度低下のおそれがあることから、日常的生活サービスが持続的に確保された生活環境を維持していくためには、低未利用地や空き家の解消を進め、将来的な人口動向を見据えた、適切な居住誘導・密度配置を図ることが必要です。

2 多様な居住ニーズ・ライフスタイルを支える新たな住宅地の確保

- ・ 本市では近年、転入者数が転出者数を上回る社会増の状態が続いており、東三河5市の中では最も人口減少率が低くなっています。今後予測される人口減少を緩和していくためには、引き続き、市街地内において居住の場の確保を進め、人口集積を高めていくとともに日々の暮らしに心地良さを感じられるよう、都市の快適さを向上させ、市民が魅力を感じ、市外の人たちからも選ばれる多様な居住ニーズ・ライフスタイルを支える新たな住宅地の確保を図ることが必要です。

3 商業地における商業拠点機能の向上・生活機能の維持

- ・ 商業系用途地域における商業集積が十分になされておらず、住居系主体の土地利用となっていることから、商業集積を高め、中心拠点（豊川-中央通-諏訪地区）や地域拠点（国府、八幡地区ほか）にふさわしい機能集積を図るとともに、市街地に広く分布する都市機能（生活機能）の維持、確保を図ることが必要です。

4 公共交通の利便性向上

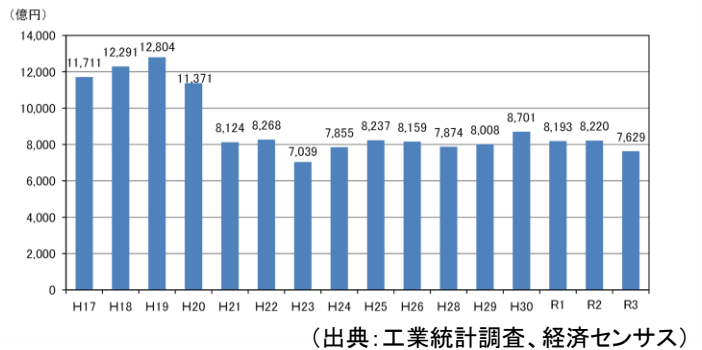
- ・ 自動車利用がさらに進行する中、鉄道・バスの利用が少ない状況が続いています。公共交通は、今後増加していく自動車を運転できない移動制約者の利便性向上や拠点駅周辺の居住誘導を進める上で、必要不可欠であるため、鉄道駅を多く有する強みを生かした主要な駅を基点とした公共交通ネットワークの維持・改善や公共交通結節機能の強化をすることが必要です。

視点② 都市活力 (産業振興、交流拡大)

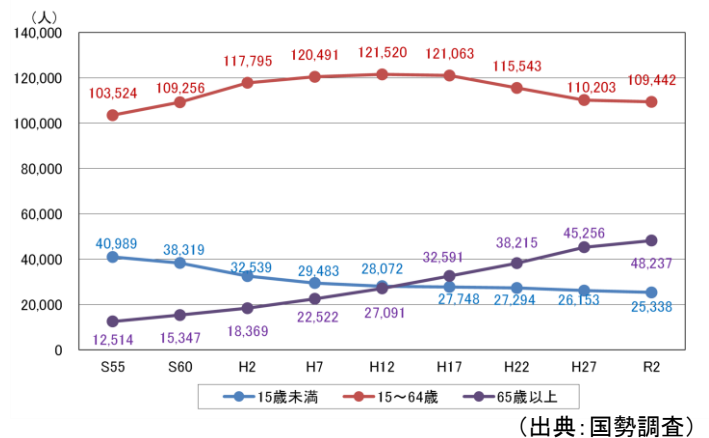
1. 豊川市の現況分析

- 市街化区域内の主要な道路において混雑時の走行速度が 20km/h 以下となっています。
- 製造品出荷額等は、平成 19 年をピークとして、平成 20 年のリーマンショックを契機に約 8 千億円の水準まで低下し、その後、横ばい状況にあります。(図表 2-1)
- 今後、人口減少とともに高齢化の一層の進行が予想されます。令和 2 年には高齢化率が約 26%に達しています。
- 生産年齢人口は、平成 12 年をピークに減少に転じており、今後も減少が見込まれています。(図表 2-2)
- 5 歳階級別の社会増減をみると、20 歳から 24 歳の転出及び 25 歳から 29 歳階級の転入に関して、男女間に顕著な違いが見られます。(図表 2-3)
- 小売吸引力は 0.92 で買い物客はやや市外流出の状況にあります。東三河地域の他市との比較では豊橋市、田原市よりも若干低い水準にあります。
- 商品販売額は、平成 28 年から令和 3 年の比較では、卸売業、小売業ともにやや減少傾向にあります。
- 令和 6 年の観光入込客数は年間約 762 万人で、東三河地域の市としては最も多い状況にあります。そのうち約 548 万人は豊川稲荷が占めています。
- 豊川稲荷では、令和 8 年に 72 年ぶりの午年開帳が予定されており、本殿創建百周年となる令和 12 年には大開帳が予定されています。(図表 2-4)

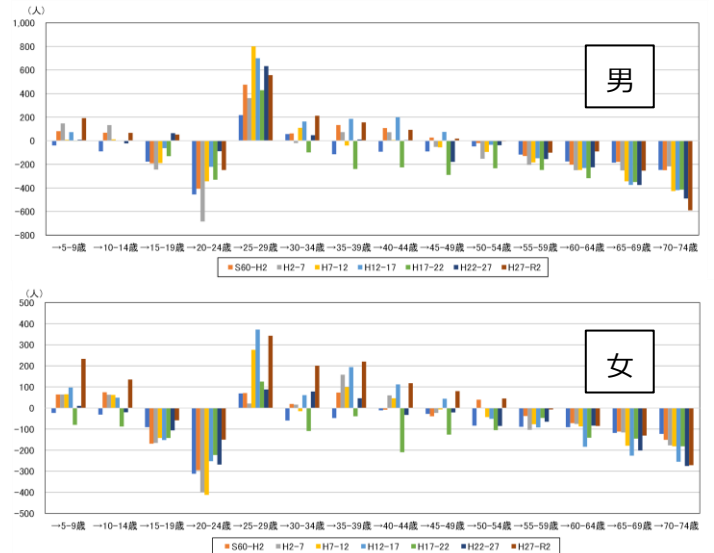
図表 2-1 製造品出荷額等の推移



図表 2-2 年齢3区分別人口の推移



図表 2-3 5歳階級別・男女別人口動態



図表 2-4 豊川稲荷御開帳

(出典:国勢調査)



(出典:豊川稲荷御開帳推進室ホームページ)

2. 現行計画の達成度評価

- 「沿道複合地、商業業務地」に関する施策進捗がみられ、中心市街地の活性化満足度が増加しています。
⇒ 駅周辺における商業集積(雇用の場の確保など)や交流の拡大の視点から、今後も取組を継続していく必要があります。
- 「体系的道路ネットワーク」に関する施策進捗がみられ、道路の整備状況満足度が増加しています。
⇒ 市街地内における渋滞解消の視点から、今後も取組を継続していく必要があります。
- 「工業地」は、製造品出荷額が増減を繰り返しながらほぼ横ばい状況にあるものの、工業・企業誘致に係る事業が進められており、工業の振興満足度が増加しています。
⇒ 都市活力を支える経済基盤確保の視点から、今後も取組を継続していく必要があります。

3. 市民アンケート調査

- 生活環境の評価結果をみると「にぎわいのある場の形成」についての満足度が平均より低くなっています。(問1)
- 目指すべき将来像として、「お店や銀行などの身近な便利施設が充実した便利に暮らせるまち」が第2位、「多様な働く場が充実した、市内で働き暮らすことができるまち」が第5位となっています。(問9)

【都市づくり上の課題】

1 産業活動を支えるインフラの改善・充実

- ・ 主要な幹線道路において混雑時の自動車走行速度の低下が生じており、産業立地や観光交流促進に際しての障害となるおそれがあることから、こうしたインフラの改善・充実に努める必要があります。

2 工業機能の維持・増進

- ・ 自動車関連製造業をはじめ多様な業種から構成される本市の製造品出荷額は、近年横ばい状況にあり、都市活力を支える産業基盤をさらに発展させていくためには、これまでの工業振興に資する施策を継続していくとともに、新たな工業立地の受け皿となる工業用地の拡大や企業誘致が必要です。

3 多様な雇用機会の創出による社会増

- ・ 20歳代の女性の社会減が続いており、同世代の男性と比較して、高校・大学など卒業後の雇用機会の不足から転出を招いている可能性があることから、商業・サービス業をはじめとする第3次産業の集積強化などにより、年齢・性別問わず多様な雇用機会を創出し、生産年齢人口の市外流出を防ぎ、近年の社会増の状態を今後も維持していく必要があります。

4 交流人口の拡大による都市活力の維持・増進

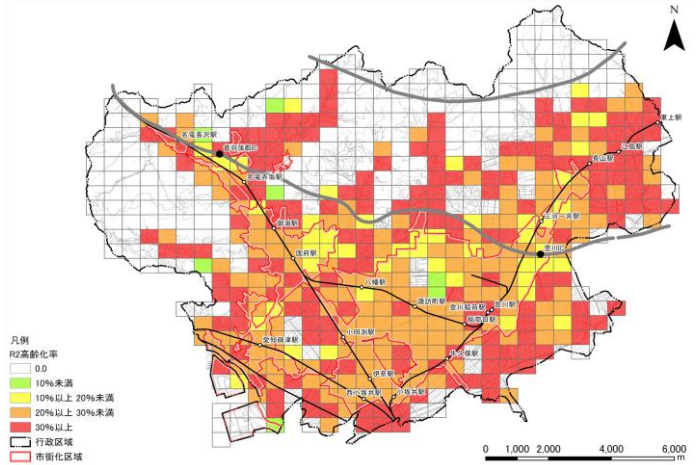
- ・ 全国的に知名度の高い豊川稲荷が、観光資源として大きな存在となっています。特に、今後予定される令和8年午年開帳、令和12年大開帳に向けては、これまで以上に集客力が高まることが予想されます。今後の都市活力の維持、増大にあたっては、都市の顔として豊川稲荷をはじめ市内に多くある観光資源をさらに生かしながら、観光客をはじめとする来訪者の増加に対応した都市基盤や景観の充実、とよかわブランドのPRやシティプロモーションなどにより、年間を通じて交流人口の増加を図ることが必要です。

視点③ 都市生活 (コミュニティ維持、安全・安心)

1. 豊川市の現況分析

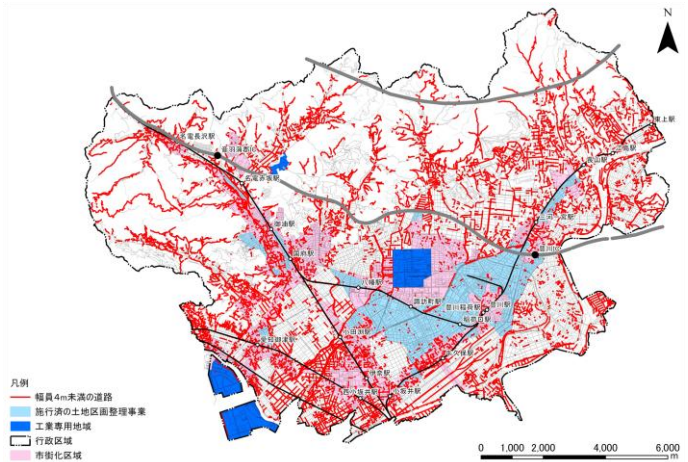
- 今後、人口減少とともに高齢化の一層の進行が予想されます。令和2年には高齢化率が約26%に達しています。
- 駅周辺部において高齢化率が30%以上の区域が分布しているほか、その他の区域でも高齢化率が30%を超えています。また、JR豊川駅から名鉄国府駅にかけての市街化区域中央部において高齢者人口が増加しています。(図表3-1)
- 市全体に幅員4m未満の狭あい道路が多くみられます。(図表3-2)
- 三河湾沿岸部において津波想定区域、また豊川、音羽川、佐奈川などの河川沿岸部には河川氾濫時の浸水区域が想定されています。
- 山間部においては土石流危険渓流、土砂流出危険区域、急傾斜地崩壊危険区域がみられます。
- 昭和56年の新耐震基準制定以前に建てられた建物棟数は、全棟数の約32%を占め、市街化区域内の広範に分布しています。(図表3-3)
- 本市の空き家率は愛知県の空き家率を上回っているものの、平成25年をピークに平成30年にかけては減少しています。
- 名鉄国府駅周辺や名鉄八幡駅周辺ではバリアフリー重点整備地区を設定し、交通施設などのバリアフリー化を進めています。

図表 3-1 高齢者人口の分布(R2)



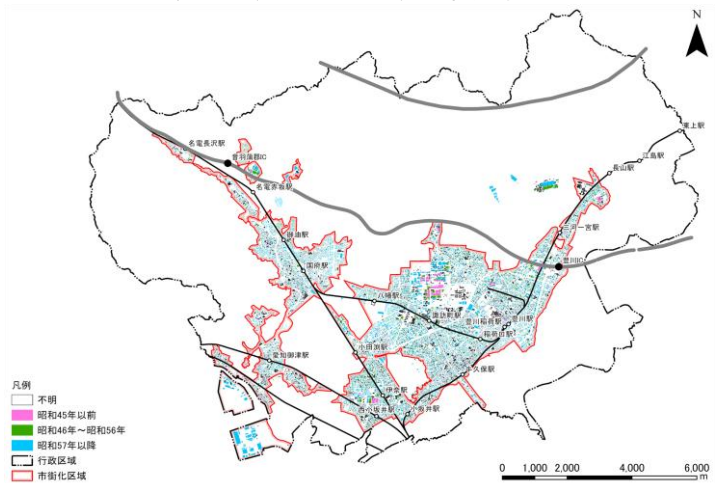
(出典:国勢調査)

図表 3-2 狭あい道路の分布(R1)



(出典:都市計画基礎調査)

図表 3-3 建築年代別の建築物分布(R4)



(出典:都市計画基礎調査)

2. 現行計画の達成度評価

- 「都市防災」に関する施策進捗がみられ、都市浸水対策達成率、避難訓練の参加人数が増加するなど効果が表れています。ただし、「復興まちづくりの事前準備」については取組が実施されていません。
⇒安全・安心の確保の観点から、今後も取組を継続するとともに、「復興まちづくりの事前準備」についてはあり方を含めて検討していく必要があります。

3. 市民アンケート調査

- 生活環境の評価結果をみると、「防犯灯の整備や夜道の安全性」、「災害時の避難路や避難場所」、「洪水対策の充実度」など安全・安心に関連する満足度が低くなっています。一方で、重要性の認識が高くなっています。(問1)
- 徒歩圏内にあるとよいと思う施設として、「コンビニエンスストア」、「食品スーパー、ドラッグストア」、「銀行・郵便局等」、「バス停」など、生活利便施設と公共交通にかかわる施設が上位を占めています。(問8)
- 目指すべき将来像として、「防災性・防犯性に優れた安全・安心なまち」が第1位、「お店や銀行などの身近な利便施設が充実した便利に暮らせるまち」が第2位となっています。(問9)

【都市づくり上の課題】

1 高齢社会において地域コミュニティを維持するための生活環境確保

- ・ 市域全体で高齢化が進んでおり、集落地においてもコミュニティの維持が必要です。
- ・ 空き家の放置は、周辺的生活環境に深刻な影響を及ぼすため、適切な管理が必要です。
- ・ 現状では市街化区域内に関しては買い物、医療、福祉などの生活利便施設が概ね徒歩圏内に配置されていますが、今後、高齢化が進み、人口も減少していく中で、日常生活を維持していくため都市機能の充実や公共交通の確保が必要です。
- ・ 歩行空間のバリアフリー化をはじめ、高齢者や子ども、障害者をはじめ誰もが利用できる都市空間を形成していく必要があります。

2 大規模災害等に備えた安全・安心の確保

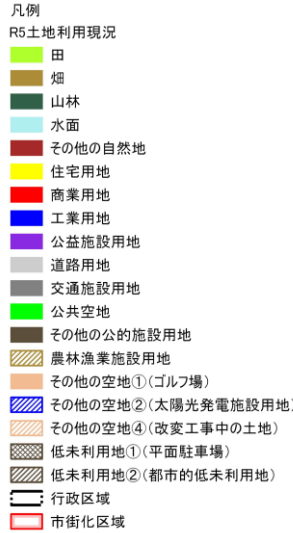
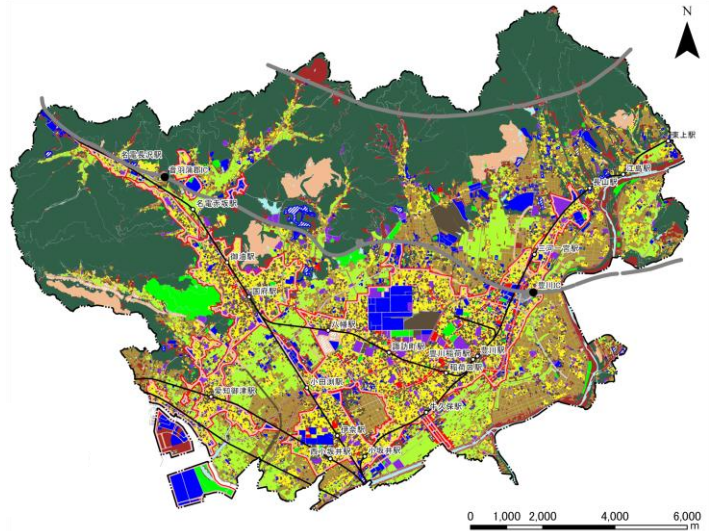
- ・ 巨大地震に伴う津波災害や河川浸水、土砂崩壊など、想定されるリスクを低減するための防災・減災の取組を継続するとともに、事前復興に関する新たな取組を検討することが必要です。
- ・ 市街地内では狭あい道路が多く分布しており、緊急車両の通行や避難路の確保のためにその解消を図ることが必要です。
- ・ 感染症の拡大に配慮し、密集状態にならないよう、避難スペースの確保を図ることが必要です。

視点④ 都市環境 (個性・魅力、自然環境)

1. 豊川市の現況分析

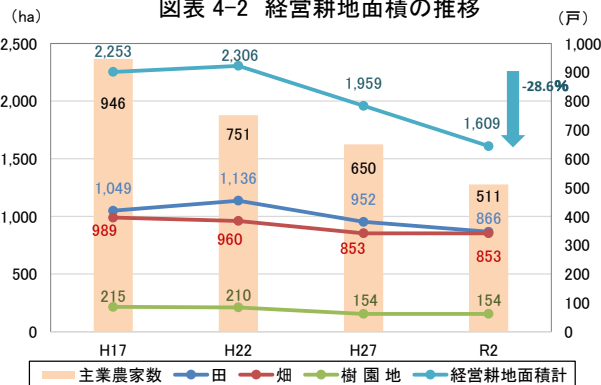
- 市域中央部の市街化区域を取り囲む形で農地が広がり、北部には山林が広がっています。(図表 4-1)
- 自然的土地利用は、平成 25 年から令和 5 年の間に 19%減少しています。また、経営耕地面積は平成 17 年から令和 2 年の間に約 29%減少しています。(図表 4-2)
- 東三河ふるさと公園(広域公園)をはじめ、特色のある運動公園、総合公園などの都市基幹公園が整備されています。また、市街化区域内では、土地区画整理事業地区を中心に住区基幹公園が整備されています。
- 令和 6 年の都市公園の市民一人当たりの面積は 13 m²であり、都市公園法施行令が定める標準規模(10 m²)をクリアしています。
- 令和 4 年の代表交通手段の内訳は、自動車が約 67%を占めており、平成 23 年に比べ減少しました。一方、二輪(平成 23 年までは原付・バイク+自転車)や徒歩が増えています。(図表 4-3)
- 本市には、約 548 万人の観光入込客数を誇る豊川稲荷のほか、本市の個性・魅力を際立たせる豊富な歴史・文化的資源が数多く存在しています。

図表 4-1 土地利用現況(R5)



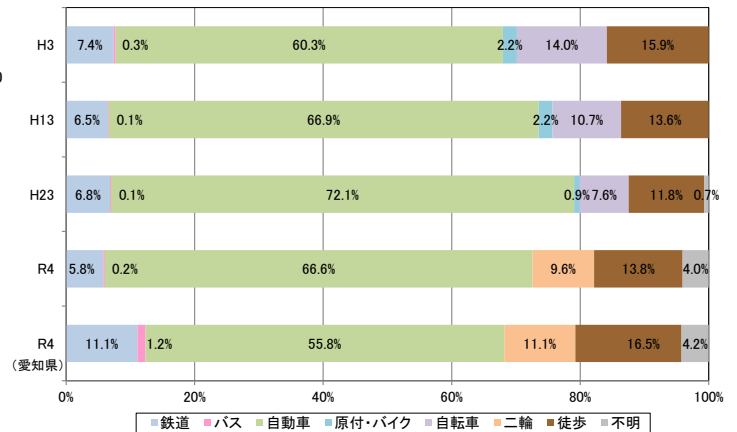
(出典:都市計画基礎調査)

図表 4-2 経営耕地面積の推移



(出典:愛知県農林業センサス)

図表 4-3 代表交通手段の推移



※令和4年調査より調査項目の変更あり(原付・バイク、自転車が二輪となる)

(出典:第6回中京都市圏パーソントリップ調査(令和4年))

2. 現行計画の達成度評価

- 「公園・緑地」に関する施策進捗がみられ、公園に関する満足度がわずかに増加しています。ただし、一部、「都市緑地」の施策がないことや歴史的な「その他の緑地」に関する施策については文化芸術の振興についての満足度が低下しています。
⇒今後も引き続き、公園に関する整備事業を進めるとともに、「その他の緑地」に関する施策に対する取組を改善していく必要があります。
- 「自然環境などの保全及び景観形成」に関する施策進捗がみられ、緑・自然の豊かさについての満足度が増加しています。ただし、「潤いをもたらす都市空間の形成」については事業実績がありません。
⇒本市の歴史・文化的な資源の活用や潤いある生活環境づくり、脱炭素化など環境保全の視点から、今後も取組を継続的に進めていくとともに、「潤いをもたらす都市空間の形成」については新たな取組を推進していく必要があります。

3. 市民アンケート調査

- 生活環境の評価結果をみると、「里山や農地の保全」、「良好な景観の保全や形成」、「歴史的な資源の活用」について、現状の満足度が平均より高い一方、重要性の認識が低くとどまっています。また、「にぎわいのある場の形成」についても重要性の認識が低くなっています。一方で、満足度が平均よりも低くなっています。(問1)
- 目指すべき将来像として、「緑や水辺空間のある潤いに満ちたまち」、「里山や農地を活用した自然を楽しめるまち」、「文化や歴史などを生かした個性豊かなまち」など、自然環境や歴史に関連した将来像はいずれも低くとどまっています。(問9)

【都市づくり上の課題】

1 市街地と自然環境が調和した都市構造の質の維持・向上

- ・本市の特質のひとつである、市街地、農地、丘陵樹林地がバランスよく共存する都市構造を維持していくにあたり、農地の転用による市街地のスプロール化の抑制や、丘陵樹林地、里山の適切な管理が必要です。
- ・計画的な下水道の整備などにより、河川や海域の水質改善を図ることが必要です。
- ・豊川稲荷に代表される歴史・文化的資源や本市ならではの自然環境を生かした魅力ある景観づくり、都市空間の形成などにより、都市の個性の明確化や魅力増進につなげていくことが必要です。

2 都市公園の有効活用

- ・広域公園をはじめ市内に多くの特色のある都市公園が立地しており、市民の満足度は上がっているものの、その環境を維持し、新たなにぎわいの場の形成を図るため、市民のニーズに的確に対応した公園機能のリニューアルやソフト面の検討を行い、有効活用を図ることが必要です。

3 脱炭素社会へ向けた自動車利用の抑制

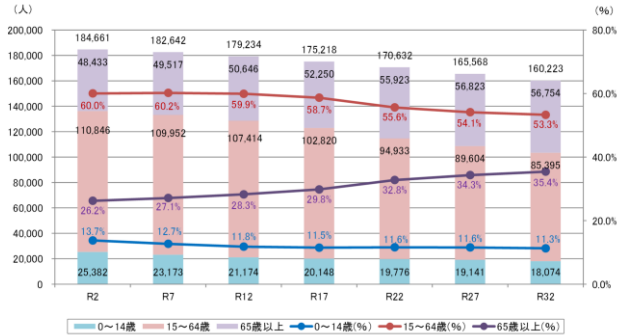
- ・県内都市の平均と比較して自動車依存度が高く、公共交通や自転車、徒歩による移動が減少しています。脱炭素社会の実現にむけて、過度な自動車依存からの脱却が不可欠です。このため、公共交通の維持・利便性の向上に加え、徒歩や自転車での移動の安全性と利便性を高め、誰もが快適に利用できる交通環境を確保することが必要です。

視点⑤ 都市運営 (維持管理・市民協働)

1. 豊川市の現況分析

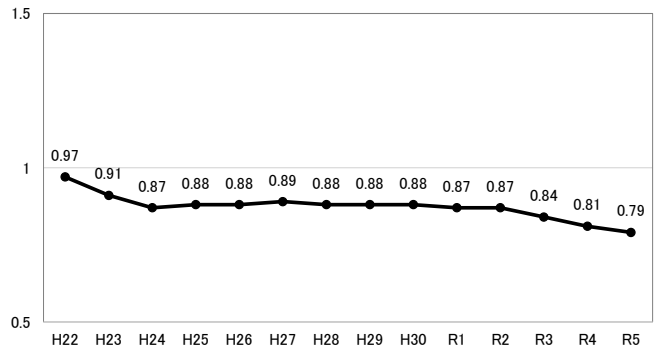
- 今後、人口減少とともに高齢化の一層の進行が予想されます。令和2年には高齢化率が約26%に達する一方、生産年齢人口は平成12年をピークに減少に転じており、今後も減少が見込まれ、比率は令和32年には約53%まで低下するものと推計されています。(図表5-1)
- 本市の財政力指数は平成22年に1.0を割り込んで以降、低下傾向にあり、令和5年には0.79となっています。(図表5-2)
- 財政状況について市税は緩やかな回復基調が続いていましたが、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収となり、現在もコロナ禍以前の水準には回復していません。歳出では、公債費や扶助費が増加の傾向にあります。
- 公共施設等総合管理計画の予防保全の試算結果では、今後44年間で必要となる更新費用等は総額で約3,113億円になり、1年当たり約70.7億円が必要となります。予防保全的な管理による長寿命化対策を行っていく必要があります。(図表5-3)

図表 5-1 国の推計による将来人口の見通し



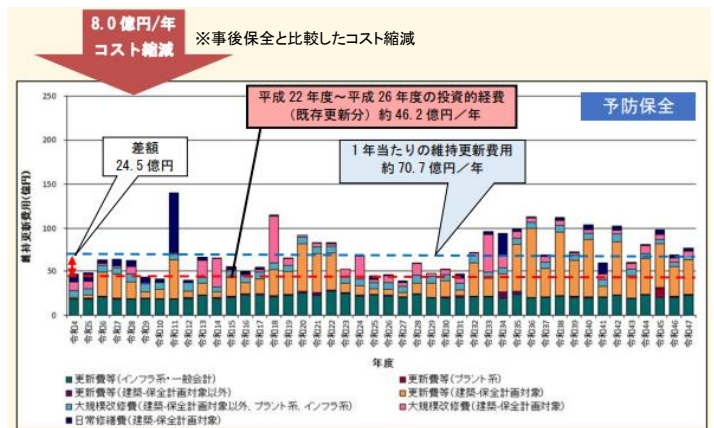
(出典: 社人研 令和5年推計)

図表 5-2 財政力指数の推移



(出典: 総務省 地方公共団体の主要財政力指標一覧)

図表 5-3 一般会計の対象となる施設の更新費用等の試算



※新規整備費用は含まれていないため、新規整備を行う場合は、整備計画の見直しとともに既存施設の縮小の検討を併せて行う必要があります。

(出典: 豊川市公共施設等総合管理計画令和4年3月改訂)

2. 現行計画の達成度評価

- 「河川・下水道・水道」「その他都市施設（廃棄物処理施設・公共施設）」に関する施策進捗がみられ、満足度が増加しています。ただし、「河川」に関する施策については、現況河川の維持管理として既設護岸の修繕を行いました。本格的な河川改修までには至っていません。
⇒都市施設の維持管理、長寿命化などの視点から、今後も取組を継続的に進めていくとともに、「河川」については新たな取組を推進していく必要があります。

3. 市民アンケート調査

- 市民協働によるまちづくり活動への参加意向として、「参加してみたい」は12%にとどまっているものの、「どちらともいえない」が43%を占めており、今後の市民協働の潜在的な担い手として捉えることができます。（問10）
- 上記の「参加してみたい」、「どちらともいえない」の回答者の、具体的な参加希望としては、「道路や公園の維持管理、緑化や美化活動といった身近なまちづくり活動への参加」が最も多く、次いで「講演会やシンポジウムへの参加」となっています。（問10-1）

【都市づくり上の課題】

1 安定的な財源確保

- ・ 今後予想される人口減少、生産年齢人口の減少にあたり、将来にわたって持続的、安定的な財源確保へ向けた、さらなる産業立地や交流人口の拡大が必要です。

2 市民参画と既存ストックの有効活用

- ・ 市内に多くの都市公園が立地しているものの、市民の重要性の認識は低く、より一層市民協働の取組を進めていくため、市民による身近な街区公園の維持管理などのこれまでの取組を継続し、身近なまちづくり活動への参加を促していくことが必要です。
- ・ 道路・公園の整備や維持・管理、道路空間を生かした交流や憩いの場づくりの担い手として、市民に加え、民間事業者の参画を促進していくことが必要です。

3 公共施設の長寿命化・維持管理コスト削減

- ・ 将来の厳しい財政環境を見据え、効率的で効果的な都市づくりや市民協働、民間事業者の参画による公共施設の維持管理を進めるとともに、老朽化する公共施設の効率的な修繕・更新の工夫や長寿命化によるコスト削減も必要です。

